

平成 28 年度

第1回三田市民病院 事業計画策定及び進行管理委員会 議事概要

日 時:平成28年9月14日(水) 14時~15時30分

場 所:三田市民病院 3階講堂

次回の会議: 平成 28 年 1 月 予定,

---

新公立病院改革プランの作成について  
~主な意見について~

アドバイザー)

周産期のニーズが高い、兵庫県の合計特殊出生率は、1.41、三田市はワーストに近い1.24である。将来の人口構成は、高齢者が増加し、若い世代が減少する中で高齢者の急性期医療を考えなければならない。若い世代の子供を生み育てるための医療環境を充実することが重要である。人口減少、地域消滅するような現状の中で周産期医療を充実させることは最重要課題である。合計特殊出生率が低い要因は、いろいろ考えられるが小児救急を充実することで子育て支援につながり、また雇用環境の改善にも繋がるのではないか。少子化対策として必要である。

アドバイザー)

最近では、雇用喪失する中で病院が唯一の雇用場所である。特に地方の病院では、病院に関係する産業など多くの雇用が発生し、まちづくりにもつながっているのではと思う。病院で多くの雇用を生み出してあらゆる加算を取得し、収入に反映されることができれば無駄な雇用ではない。地元の中学・高校を卒業し、市民病院へ就職することで三田の雇用促進とそれに伴う人口維持につながる。三田市内の中からもっと雇用を発生させることも考えなければならない。

市からの繰入金 18 億円のうち 10 億円は、建物の借金であり、8 億円は運営補助金であるが、この部分は職員への雇用にも繋がっている。人件費比率が 60% 以上あるが、三田市内の雇用創出を促進することで市民税として三田市への貢献に繋がるものである。

アドバイザー)

改革プランの策定では、医療提供の質向上を図り、加算を取得し入院単価を上げて、患者を増やすことで収益を改善することが重要である。医師、看護師が集まる病院でなければならない。医師数を増やし患者数も増やしていくことが必要である。選ばれる病院にすることが重要である。

改革プランの経営指標に係る数値項目について、達成可能な項目を増やすこと、優先順位を決めて取り組むことが必要である。

内閣府からのレポートでは、経営改善された自治体病院は、人材投資して、収入を上げた実績の報告がある。特に病床規模が大きいほど収支改善がされている。逆に病床規模の小さい病床数では、経営が厳しい状況である。病床規模を上げていくことで収支改善できる可能性が大きい。現状では、紹介率も高く、新入院患者も増え救急搬送件数も増加しているならこの状況をもっと高く維持することが必要である。

アドバイザー)

新入院患者数は、増加しているので新入院数に見合うベッド運用が必要である。そのためダウンサイジングで運用することも必要である。無理に在院日数を延ばして、単価を下げて無駄な人員を配置するよりベッド数を減らすことも考えなければならない。

アドバイザー)

病床規模について、300床を500床にすれば、人材の雇用につながり、地域に貢献できる医療提供体制の向上にもつながる。兵庫県では、統合再編について神戸大学医学部附属病院を中心に進んでいる。この流れに乗り遅れると医師派遣も困難となり、縮小傾向になると考えられる。地道に進めることは重要であるが、病院に魅力がないと人が集まらない。病床規模を大きくして、魅力ある病院にしなければならない。

アドバイザー)

再編ネットワークについて、方向性が見出せなければ改革は難しい。300床規模の目標では、これで問題ない。出来ることを着実に進めることが必要である。最近の療養病院では、高齢者の増加に伴い、行き先がなく困っている。急性期病床を地域包括ケア病棟へ転換することも検討のひとつであるが、総合入院体制加算が取れないので判断は難しい。また、サービス付き高齢者向け住宅を病院の中に設ける事例もある。それほど、高齢者の行き先がない状況にある。今後、様々な選択肢はある。高齢者の患者を受け入れが増加すれば、在院日数が延びる可能性もある。

アドバイザー)

病床規模を拡大し、急性期医療の充実を図り収入を上げるということは十分に理解できるが、規模の拡大に伴うリスクもある。過剰な設備投資により、この地域で必要以上の収入確保ができなければ、経営が成り立たない可能性がある。地域包括ケアシステムに沿った計画を立案する必要がある、「急性期」か、「慢性期」かを選択するのではなく、地域の医療ニーズに即したものを作る必要がある。また、そのニーズに応じた医療連携を図りながら地域完結型の医療を実現することが望ましい。

アドバイザー)

この地域のニーズに沿った医療体制を構築しなければならない。そのため必要な協力体制を築く必要がある。高齢化に伴う医療介護の需要は高まることで地域の完結型医療を目指す必要がある。

以上 文責(清水)

### 平成28年度 三田市民病院事業計画策定及び進行管理委員会名簿

	組織	所属	役職	氏名
アドバイザー	医師会	三田市医師会	会長	木村 忠史
	大学教授(医師)	京都大学 大学院医学研究科 医療経済学分野	教授	今中 雄一
	病院(医師)	社会福祉法人恩賜財団 済生会兵庫県病院	総長	中井 亨
	病院(看護)	兵庫県立尼崎総合医療センター	副院長 兼 看護部長	箕浦 洋子
	大学教授(行政)	城西大学 経営学部 マネジメント総合学科	教授	伊関 友伸
	民間(経営)	福知山公立大学 地域経営学部 (公認会計士)	教授	遠藤 尚秀
	民間病院(事務)	社会医療法人 愛仁会	特任理事(財務担当)	松本 力
委員	市役所	三田市経営管理部	部長	岩越 博幸
	市役所	三田市健康福祉部	部長	西本 寿満子
	市民病院	事業管理者	院長	荒川 創一
	市民病院	副事業管理者	副事業管理者	中畑 茂喜
	市民病院	診療部(循環器内科)	副院長	松田 祐一
	市民病院	診療部(消化器内科)	副院長	中村 晃
	市民病院	診療部(整形外科)	副院長	角田 雅也
	市民病院	看護部	看護部長	梅田 智子
	市民病院	事務局	事務局長	田中 稔
事務局	市民病院	事務局	事務局次長	上田 秀次
	市民病院	事務局	経営企画課副課長	清水 栄一